

格差と貧困広げる 国の悪政言いなりの市政やめよ！

○七年度の前橋市の予算を審議した第一回定例市議会(三
月に開会)で、日本共産党市議団が奮闘しました。代表質問
を笠原寅一議員、総括質問を、中道浪子議員と長谷川薫議
員がそれぞれ行い、各常任委員会で小林久子議員・田村知
子議員など五名の市議団全員が質問に立ちました。

市民税増税やめ、減免制度の充実を

昨年は高齢者への増税が行わ
ります。市当局の試算では、市民
税の増税額は十三万七千人の納税
者で年間約十億円、一人当たり
約七千三百円となります。
笠原議員は「低所得者や前年比
で所得が減少した人への税の減免
制度を拡充すべき」と救済策を求
めましたが、市長は「現行制度で対
応する」と冷たく拒否しました。

中学校卒業まで 子どもの医療費無料化を

少子対策として乳幼児医療費
て子どもを生み育てられない若い世
帯を支援するためにも、本市でも中
学校卒業までの無料化を実施すべ
き」と求めました。市当局は、「財政
的に困難」と答え対象年齢の拡大の
意思をまったく示しませんでした。

県の特養老人ホームの 増床計画に手を上げよ

中道議員は、「特別養護老人ホーム
の待機者が市内で千百名をこえてい
ます。そのうち、病院や老人保健施設
にも入所できず、家族が在宅で大変な
苦勞をしながら介護している高齢者
が百四十名もいます。県知事が全県で
緊急度の高い待機者七百名の解消に
向けての独自の予算化をしました。市
長は直ちに、前橋の百四十名の解消に
向けて、特養老人ホームの増設を行う
べき」と求めました。

市長は、「待機者解
消のためには一〇〇
床くらい増床してい
かなければならない
と前向きな答弁をし
ました。



党市議団が5つの意見書を提出

「生活保護の『母子加算』廃止に反対する意見書」が、全会派賛成
で採択されました。「大企業などへの減税制度の中止」、「子どもの医
療費無料化へのペナルティーの廃止」は、他の2会派が賛同しまし
たが反対多数で否決。「国民投票法案の制定反対」、「療養病床とりハビ
リ日数削減反対」は、他の全会派の反対で不採択でした。

高齢者の医療費の独自軽減制度を！

度重なる医療
制度の改悪で、
高齢者の医療費
の負担が次々と
増やされていま
す。来年四月からは七十五歳以上
の後期高齢者医療制度で、高い保
険料の徴収が予定されています。
笠原議員は「高崎市のように六十
八歳からの窓口一割負担の実施
や、老人医療の市独自の負担軽減
制度を創設すべき」と求めました
が、市長は国の制度改悪方針に理
解を示し、「市独自の軽減制度は
つukれない」と答弁しました。



敷島グラウンドで開かれた市内の中学校の体育祭

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を
中道浪子 (261) 4355
笠原寅一 (263) 0688
長谷川薫 (234) 5326
小林久子 (283) 6756
田村知子 (224) 8363

日本共産党

市議団だよ

No. 198 2007.5 発行・日本共産党 前橋市議会議員団

☎371-8601 前橋市大手町2-11-1 ※ご意見をどうぞ。下記宛でも可。お返事します。
前橋市議会内 日本共産党控室 前橋市下小出町2-16-7 日本共産党前橋勢多地区委員会気付
☎027(224)1111 内線2341 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569 URL http://www.jcp-maebashi.gr.jp/

みなさんの
切実な願いを
代弁

弱い立場の市民に優しい行政を！

入居者をホームレスに追い込む 市営住宅の強制明け渡しやめよ

今、生活が苦しいために市営住宅の家賃を滞納している世帯が少なくありません。長谷川議員は「市は家賃滞納者を裁判手続きで強制退去させていますが、今年の冬、上泉と南橋団地の二世帯がホームレスに追い込まれました。命をおびやかすような住宅行政は許せません。非人道的な行政を改め生活保護などで救済すべきです」と市営住宅管理の改善を求めました。市当局は「今後、ホームレスを生み出さないよう配慮したい」と答えました。

市営住宅の増設を

さらに同議員は「本市では低家賃で良質な市営住宅の入居を希望し斡旋を待機している世帯が常時約五百世帯もあります。老朽市営住宅の建て替えに限定せず、遊休化している市有地などに住宅を建設し提供すべき」と質問しました。市当局は「現状の約五千五百戸が適切な管理戸数」と答え、新規増設に消極的な姿勢を示しました。

生保申請書を窓口において 生活困窮者の申請権の保障を

前橋市の生活保護世帯は現在約二千世帯で、十四年前に比べて二・三倍に急増しています。長谷川議員は「全国では、保護申請が受理されないまま生活困窮者が餓死したり自殺する悲惨な事件がおきています。本市でも生活保護の相談者のうち六割は事前指導だけの対応をしています。不測の事態を招かないよう申請書を窓口において申請権を無条件に保障すべき」と求めました。市当局は「現状で問題なし」と答え、生保窓口の行政を変えようとしていません。

学童保育の充実を

共働き家庭にとつて、子どもたちの放課後の安全な生活を保障する学童保育所はいまや欠くことはできません。田村議員は「公設民営の児童クラブは、原則三年生までとされていますが、民間学童保育所では六年生まで受け入れています。多くの父母のねがいにこたえて施設を拡充し、職員を増員して受け入れるべき」と求めました。市当局は「余裕があれば受け入れる」との消極的な答弁に終始しました。



税金の障害者控除の 対象者が大幅に拡大！

「身障手帳を持っていないくても、介護認定を受けている高齢者は障害者控除を適用し税金を安くすべき」と党市議団はいつかんして主張してきました。小林議員の質問に答えて市当局は「今までは寝たきりの重い高齢者に限定していたが、要介護認定者すべてを対象者として審査し、認定する」と控除対象を大きく拡大しました。遠慮なく市に申請しましょう。



学力テストの中止を

小林議員は「理解度をつかみ適切な指導をするためのテストを否定するものではありません。しかし、今回の『全国いっせい学力テスト』は全国レベルで子どもや学校の競争と序列を強めます。また、子どもの成績や家庭生活の個人情報をも民間企業に委ねるなどの重大な問題があります。本市では中止を決断すべきです」と求めました。しかし全国いっせいに4月24日、小6と中3年生に実施されました。



汚染物質の早期撤去を！

田口町の地下水が発ガン物質に汚染され続けています。水道局は十八年前から除去装置を設置して安全な給水をしています。これまでに約一億四千万円も経費を投入しています。長谷川議員は、「坂東工業団地に投棄されているカーバイトかすなどの廃棄物が地下水の汚染原因とほぼ判明しています。住民の不安にこたえ、早期撤去を県や排出企業に強く求めるべきです」と市長に迫りました。

これで「水と緑と詩のまち」と 誇れるのでしょようか

近隣住民に迷惑をかける マンション建設業者への 指導強化を

増え続けているマンション建設で地域住民の快適な生活が妨げられないようにするために、「中高層建物等に関する指導要綱」が作られています。ところが、建築確認申請前に近隣住民との協議が十分行われないのに、済ませたと確認書を出す業者が、近隣にさまざまな被害を発生させたり住民とのトラブルを起こしています。党市議団は、「要綱に沿った行政指導のいっそうの強化」を求めました。